

## 下水道事業経営戦略モニタリング実施について

### 1. 下水道事業経営戦略とモニタリング

当市においては、平成29年3月に可児市下水道事業経営戦略（公共・特環編）（以下「下水道経営戦略」とする。）と可児市下水道事業経営戦略（農集編）（以下「下水道経営戦略・農集」とする。）を策定しています。これは、国が進める公営企業の経営健全化策の一つとして、事業実施計画と投資財政計画により、効率的で健全な企業経営を目指し、一定規模の市町村に策定を義務付けたものです。

国は、経営戦略の策定にあたってガイドラインを作成し、その中で経営戦略のローリングとモニタリングを行うことを求めており、モニタリングについては毎年、ローリングについては一定期間経過後（状況が大きく変わる場合は随時）に行うこととされています。ローリングについては、状況の変化にあわせた計画の見直しを行うことにより、より実効性のある経営計画とするものであり、モニタリングについては、計画の進捗管理をセルフチェックすることにより経営方針の見直しや改善策の実施につなげていくというものです。

当市の下水道経営戦略においては、ローリングについては下水道事業アセットマネジメント計画策定後（平成33年度予定）に行うとしており（下水道経営戦略P4）、モニタリングについては、毎年、決算終了後に行う（下水道経営戦略P4）とされています。

### 2. モニタリングの方法

#### 実施時期

モニタリングの実施時期については、毎年9月末とします。これは、決算認定が9月議会で行われるためです。

#### 実施方法

上下水道料金課において、「可児市下水道事業経営戦略モニタリング報告書」を作成し、管理者にモニタリング結果を報告します。

#### 具体的なモニタリングの内容

- ア．投資・財政計画の実績数値との比較を行い、要因分析を行います。
- イ．重要指標について、目標値との比較を行い、要因分析を行います。
- ウ．投資・財政計画及び重要指標の今後の推計を行い、ローリングの必要性を検証します。

### 3. モニタリング結果について

モニタリングは、セルフチェックにより計画の進捗管理を行うものですが、経営戦略策定の際に、上下水道事業経営審議会で内容説明していることを鑑み、上下水道事業経営審議会において、モニタリング結果報告を決算報告とあわせて行うものとします。

平成30年度下水道事業経営戦略（公共・特環）モニタリング報告書

1. 平成29年度決算額によるモニタリング

(1) 投資・財政計画

(表1) 経営戦略投資・財政計画数値とH29決算額との比較

|   |                    | 経営戦略      |           | (単位:千円) |
|---|--------------------|-----------|-----------|---------|
| 款 | 項目                 | H29年度(A)  | H29決算(B)  | 差引(B-A) |
| 1 | 下水道事業収益            | 3,053,000 | 3,150,744 | 97,744  |
| 1 | 営業収益               | 1,477,010 | 1,507,732 | 30,722  |
|   | 1 下水道使用料           | 1,440,144 | 1,468,468 | 28,324  |
|   | 2 雨水負担金            | 36,516    | 36,516    | 0       |
|   | 3 その他営業収益          | 350       | 2,748     | 2,398   |
| 2 | 営業外収益              | 1,575,990 | 1,642,609 | 66,619  |
|   | 1 一般会計負担金          | 1,086,043 | 1,086,043 | 0       |
|   | 2 国庫補助金            | 0         | 0         | 0       |
|   | 3 長期前受金戻入          | 488,446   | 531,823   | 43,377  |
|   | 4 雑収益              | 1,501     | 24,743    | 23,242  |
| 3 | 特別利益               | 0         | 403       | 403     |
|   | 1 過年度損益修正益         | 0         | 403       | 403     |
| 2 | 下水道事業費用            | 2,560,000 | 2,579,067 | 19,067  |
| 1 | 営業費用               | 2,090,281 | 2,113,839 | 23,558  |
|   | 1 公共管渠費            | 73,738    | 82,159    | 8,421   |
|   | 2 特環管渠費            | 11,375    | 10,044    | 1,331   |
|   | 3 特環処理場費           | 17,639    | 16,384    | 1,255   |
|   | 4 流域下水道維持管理負担金     | 586,493   | 568,787   | 17,706  |
|   | 5 業務費              | 76,405    | 70,051    | 6,354   |
|   | 6 総係費              | 86,600    | 71,951    | 14,649  |
|   | 7 減価償却費            | 1,233,951 | 1,247,171 | 13,220  |
|   | 8 資産減耗費            | 4,080     | 39,516    | 35,436  |
|   | 9 雨水管渠費            | 0         | 7,776     | 7,776   |
| 2 | 営業外費用              | 454,167   | 458,799   | 4,632   |
|   | 1 支払利息及び企業債取扱諸費    | 404,167   | 403,168   | 999     |
|   | 2 消費税及び地方消費税       | 50,000    | 55,631    | 5,631   |
| 3 | 特別損益               | 6,897     | 6,429     | 468     |
|   | 1 過年度損益修正損         | 50        | 949       | 899     |
|   | 2 その他特別損失          | 6,847     | 5,480     | 1,367   |
| 4 | 予備費                | 8,655     | 0         | 8,655   |
|   | 1 予備費              | 8,655     | 0         | 8,655   |
|   | 当期純損益              | 493,000   | 571,677   | 78,677  |
| 3 | 資本的収入              | 809,000   | 782,782   | 26,218  |
| 1 | 企業債                | 199,500   | 195,200   | 4,300   |
|   | 1 企業債              | 199,500   | 195,200   | 4,300   |
| 2 | 出資金                | 493,331   | 493,331   | 0       |
|   | 1 出資金              | 493,331   | 493,331   | 0       |
| 3 | 補助金                | 61,450    | 50,000    | 11,450  |
|   | 1 補助金              | 61,450    | 50,000    | 11,450  |
| 4 | 受益者負担金及び分担金        | 30,861    | 44,251    | 13,390  |
|   | 1 受益者負担金及び分担金      | 30,861    | 44,251    | 13,390  |
| 5 | 流域下水道建設費負担金還付金収入   | 23,858    | 0         | 23,858  |
|   | 1 流域下水道建設費負担金還付金収入 | 23,858    | 0         | 23,858  |
| 4 | 資本的支出              | 2,155,000 | 2,097,411 | 57,589  |
| 1 | 建設改良費              | 396,961   | 344,949   | 52,012  |
|   | 1 公共建設事業費          | 240,661   | 208,472   | 32,189  |
|   | 2 特環建設事業費          | 21,582    | 13,125    | 8,457   |
|   | 3 雨水建設事業費          | 43,000    | 39,590    | 3,410   |
|   | 4 流域下水道建設費負担金      | 66,441    | 62,584    | 3,857   |
|   | 5 資本勘定支弁人件費        | 25,277    | 21,086    | 4,191   |
|   | 6 固定資産購入費          | 0         | 92        | 92      |
| 2 | 償還金                | 1,752,462 | 1,752,462 | 0       |
|   | 1 企業債償還金           | 1,752,462 | 1,752,462 | 0       |
| 3 | 予備費                | 5,577     | 0         | 5,577   |
|   | 1 予備費              | 5,577     | 0         | 5,577   |
|   | 資本的収支差額            | 1,346,000 | 1,314,629 | 31,371  |
|   | 3条資金収入             | 2,564,554 | 2,618,921 | 54,367  |
|   | 3条資金支出             | 1,300,401 | 1,287,059 | 13,342  |
|   | 3条資金収支             | 1,264,153 | 1,331,862 | 67,709  |
|   | 4条資金収入             | 809,000   | 782,782   | 26,218  |
|   | 4条資金支出             | 2,155,000 | 2,097,411 | 57,589  |
|   | 4条資金収支             | 1,346,000 | 1,314,629 | 31,371  |
|   | 前年度未収金             | 0         | 232,186   | 232,186 |
|   | 前年度未払金             | 0         | 251,561   | 251,561 |
|   | 次年度未収金             | 0         | 233,701   | 233,701 |
|   | 次年度未払金             | 0         | 379,565   | 379,565 |
|   | 未収未払金収支            | 0         | 126,489   | 126,489 |
|   | 資金収支計              | 81,847    | 143,722   | 225,569 |
|   | 法適時引継金(期首繰越現金)     | 141,888   | 161,433   | 19,545  |
|   | 期末資金残高             | 60,041    | 311,280   | 251,239 |

### 【3条収入】

- ・下水道使用料（+28,324千円）

経営戦略の見込みとは異なり、使用件数の増加等により下水道使用料は、前年よりも増加している。

- ・長期前受金戻入（+43,377千円）

経営戦略策定時の減価償却費の見込みよりも実際の減価償却費が大きく、その影響により長期前受金も大きくなることから、計画数値よりも大幅に増加した。

### 【3条支出】

- ・流域下水道維持管理負担金（17,706千円）

経営戦略策定時の処理見込水量よりも実際の処理水量が少なかったことにより、計画数値と比較して大幅減となった。

- ・総係費（14,649千円）

経営戦略策定時の人件費算定よりも実際の人件費が少なかったことにより、計画数値と比較して大幅減となった。

- ・減価償却費（+13,220千円）

経営戦略策定時の減価償却費の見込みよりも実際の減価償却費が大きかったことにより、計画数値よりも大幅に増加した。

- ・資産減耗費（+35,436千円）

経営戦略策定時の資産減耗費の見込みよりも除却資産が多かったことにより、計画数値よりも大幅に増加した。

### 【4条収入】

- ・補助金（11,450千円）

国庫補助金内示額の減により、計画数値よりも減となった。

- ・受益者負担金（+13,390千円）

経営戦略策定時の受益者負担金収入の見込みよりも実際の受益者負担金収入が多かったことにより、計画数値よりも大幅に増加した。

- ・流域下水道建設費負担金還付金収入（23,858千円）

3条予算（営業外収益・雑収益）に組替えたことにより皆減。

#### 【4条支出】

・公共建設事業費（ 32,189 千円）

国庫補助金内示額の減による補助対象事業費の減により、工事費が大幅に減少した。

・資本費勘定人件費（ 4,191 千円）

経営戦略策定時の人件費算定よりも実際の人件費が少なかったことにより、計画数値と比較して減となった。

#### 【期末資金残高】

経営戦略策定時の資金残高推計においては、未収未払金収支を考慮していなかったこと( +126,489 千円)及び3条資金収支の増(+67,709 千円)、4条資金収支の増(+31,371 千円)等により、計画数値よりも大幅に増加した。

#### (2) 重要指標

(表2) 経営戦略重要指標及び目標値とH29決算額による指標との比較

| 指標                        | 目標値<br>(A) | H29年度<br>決算(B) | 差引<br>(B)-(A) | 目標値達成 |
|---------------------------|------------|----------------|---------------|-------|
| 経常収支比率(%)                 | 100%以上     | 122.26         | +22.26        | ○     |
| 流動比率(%)                   | 100%以上     | 25.24          | 74.76         | ×     |
| 企業債残高対事業規模比率(%)           | 600%以下     | 752.06         | +152.06       | ×     |
| 経費回収率(%)                  | 100%以上     | 104.82         | +4.82         | ○     |
| 汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> ) | 175円以下     | 129.89         | 45.11         | ○     |
| 水洗化率(%)                   | 93.0%以上    | 92.23          | 0.77          | ×     |
| 有形固定資産減価償却率(%)            | 60%以下      | 3.12           | 56.88         | ○     |
| 管渠老朽化率(%)                 | 1%以下       | 0              | 1             | ○     |
| 管渠改善率(%)                  | 0.5%以上     | 0.02           | 0.48          | ×     |
| 当年度純損益(千円)                | 黒字         | 547,683        | +547,683      | ○     |
| 資金残高(千円)                  | 黒字         | 311,280        | +311,280      | ○     |

#### 【健全性・効率性】

a. 経常収支比率(122.26%)

経常費用(総費用-特別損失)を経常収益(総収益-特別利益)でどの程度賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

b. 流動比率(25.24%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であるが、100%を大きく下回っている。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因である。今後は、起債償還元金の減少及び現金預金の増加が見込まれることから、徐々に数値が改善され、推計ではH37頃に目標値を達成できる見込みである。

c．企業債残高対事業規模比率（752.06%）

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すが、企業債元金の償還により企業債残高が減少し、昨年度よりも数値は減少したものの、依然として高い水準である。今後は、企業債元金の償還が進むことから徐々に改善し、推計ではH32頃に目標値を達成できる見込みである。

d．経費回収率（104.82%）

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

e．汚水処理原価（129.89円）

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を示す指標であるが、地方公営企業会計への移行により、費用算入要素であった企業債元金が、減価償却費に変わったことにより大幅に費用が減ったことから、汚水処理原価についても大きく下落した。今後も130円程度で推移する見込みである。

f．水洗化率（92.23%）

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表すが、接続件数の増加により毎年徐々に上昇している。目標値である93%は、数年後には達成できる見込みである。

【 老朽化の状況】

a．有形固定資産減価償却率（3.12%）

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すが、比較的新しい資産が多く、数値としては低いものとなっている。今後は、減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、H39頃には30%を超える見込みである。

b．管渠老朽化率（0%）

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すが、事業開始からの経過年数よりも、管渠耐用年数の方が長いことから、耐用年数を超えた管渠はない。

c．管渠改善率（0.02%）

更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、低い数値となっている。これは、現在、耐用年数を超える管渠はないため大規模な管渠更新工事を行っていないためである。今後は、H33頃より大規模な管渠更新工事を行う予定であり、更新工事の進捗にあわせて管渠改善率も上昇する見込みである。

【 収益・資金】

a．当年度純損益（+547,683千円）

平成29年度においては、547,683千円の純利益となり、黒字決算となった。今後も、毎年250,000千円から500,000千円程度の利益を見込んでいる。

b. 資金残高(+311,280千円)

事業開始時の現金残高が少なく資金の余裕がない状況であるが、平成29年度については一時借入を行うことなく、期末資金残高黒字で終わることができた。今後も、数年間は資金残高の大幅な増加は難しいと考えるが、毎年徐々に増加し、H35頃には1,000,000千円程度まで増加する見込みである。

2. モニタリング総評

- ・投資・財政計画については、概ね計画に基づいた事業実施がなされているといえるが、項目ごとの計画数値の精度が悪く、実績値との乖離が大きい。
- ・重要指標(11項目)については、平成38年度目標値に対して、すでに達成しているものが7、未達成のものが4であるが、未達成のものは年数の経過により徐々に数値が上昇する性質のものが多く、現状においては順調に推移しているといえる。
- ・重要指標の目標値については、公営企業会計開始前に設定した数値ではあるが、平成29年度決算による指標を見る限りでは、概ね妥当な水準であるといえるため、今回は目標値の見直しは行わない。
- ・投資・財政計画の計画数値については、公営企業会計開始前に設定した数値ということもあり、推計値に問題がある。計画の見直し(ローリング)を行う必要があると認める。ただし、今年度策定に着手する「下水道事業ストックマネジメント計画」の内容を経営戦略に反映させる必要があることから、その完成後にあわせて見直しを行うものとする。
- ・なお、今回のモニタリングを行うにあたっては、平成29年度決算値をもとに経営戦略計画値を見直した投資・財政計画を参考資料として作成し、将来推計において活用した。